

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	監督局			作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室			春原 和彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○貸金業者情報検索サービスにより貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することにより、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、もって資金需要者等の利益の保護を図ること。 ○貸金業務取扱主任者登録制度の適切な運用(登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除すること)により、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用する。 ○貸金業務取扱主任者に係る登録申請者が貸金業法上の登録拒否要件に該当するか否かを審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し、簡易書留により、犯歴を照会し、回答を返送してもらう。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	15	24	16	9	59				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		15	24	16	9	59				
	執行額		10	15	13						
	執行率 (%)		67%	63%	81%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		67%	63%	81%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	貸金業者情報検索サービス運用経費		5	4	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、国庫債務負担行為として要求(29年度から33年度の5年間)しているものであるところ、一般競争入札により、予算額よりも安く調達することができたため。 ○貸金業務取扱主任者登録経費については、第1回試験が実施された21年度登録者が3度目の更新時期を迎える等、29年度と比較して多数の登録更新予定者が予想されるため。 ○貸付自粛制度推進事業委託費については、ギャンブル等依存症対策のための貸付自粛制度活用・拡充に必要な経費として、30年度に新たに要求を行うため。 ○貸金業登録申請受付等事務委託費については、貸金業者が行う貸金業の登録、更新等の申請並びに各種届出関係書類の受付等について、財務局が日本貸金業協会に委託するための経費として、30年度に新たに要求を行うため。 (参考) 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:19百万円						
	貸金業務取扱主任者登録経費		4	13							
	貸付自粛制度推進事業委託費		-	19							
	貸金業登録申請受付等事務委託費		-	22							
	その他		0	1							
	計		9	59							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備することにより、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等にとって有益となるよう運用を行う。		貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数(目標値は、前年実績以上とする。)		成果実績	件	26,490	22,863	33,569	-	-	
				目標値	件	21,842	26,490	22,863	-	33,569	
				達成度	%	121	86	147	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからず犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	－	－
				目標値	%	100	100	100	－	100
				達成度	%	100	100	100	－	－
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者情報検索サービスの稼働率 (計画停止時間(メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間)については停止時間として含めない)		活動実績	%	100	100	100	－	－	
			当初見込み	%	100	100	100	100	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 犯歴照会件数		活動実績	件	3,940	7,540	4,129	－	－	
			当初見込み	件	8,072	17,485	6,419	4,163	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 執行実績／犯歴照会件数		単位当たりコスト	千円	0.6	0.9	0.9	0.9		
			計算式	千円/件	2,366/3,940	7,275/7,540	3,677/4,129	3,829/4,163		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
	施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う	29年度	－					
					施策の進捗状況(実績)					
					－					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	－									

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業の目的である資金需要者等の利益の保護及び貸金業者の業務の適正な運営の確保を図ることについては、貸金業法第一条(目的規定)に沿ったもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会しなければならなくなる。 政策目的の達成及びコスト両面から、国が一元的に情報提供を行うことが適切である。 また、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業そのものの実施が困難。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うとしつつ、日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う以外にない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者に関する最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高い。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定。 ○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の申請予定者数に調整数を乗じている。この結果、犯歴照会件数が小さくなるため、結果的に単位当たりコストが大きくなる場合があるものの、実態としては経費削減が図られていることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○事業目的に即さない費目・使途はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、国が実施しなければならない事業以外は、日本貸金業協会に委任されており、コスト削減や効率化が図られている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、例年、前年実績の85%以上を達成していることから適当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○積算時において、過少な見込みを基に立てた予算が万一年度中に不足してしまった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用そのものに支障を来す恐れがある。 ○一方で、過去の実績をみると、犯歴照会件数の当初見込みは活動実績を大幅に上回っていることから、上記に留意しつつ、これまでの執行実績を踏まえ、28年度以降積算の見直しを行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス数は、3万件を超えており、活用されている。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、他の業態と異なり登録行政庁が多く、他業態よりも無登録業者(ヤミ金)がいまだ多数存在している状況の中、資金需要者等の保護を図るためには、各登録行政庁が業者の登録又は抹消が行われた際に当該登録行政庁自身が速やかに更新を行う本システムのような、網羅的な最新の登録情報を容易かつ迅速に検索できる一元的なサービスの提供が引き続き必要(28年度アクセス件数:33,569件)。従って、30年度においても本システムの運用のための予算を確保する必要がある。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、貸金業法上の登録拒否要件に係る審査を実施する上で、登録申請者の本籍地市区町村に対し文書にて犯歴照会を行うため必要であり、当該照会情報は個人情報保護上機微情報に該当するため、簡易書留にて確実に送付する必要がある。なお、当該照会事務は、新規主任者登録時に加え、3年ごとの登録更新時(第1回試験は21年度に実施)においても発生する。30年度においても、貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査を適切に遂行するための予算を確保する必要がある。		
	改善の方向性	○貸金業者情報検索サービスの運用経費(平成29年度国庫債務負担行為)については、引き続き、国庫債務負担行為(5年間)を活用して、単年度当たり経費の削減を図る。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、照会文書の送付においては、本籍地市区町村が同一である複数人が申請してきた場合には合わせて送付することが可能であることから、主任者の申請予定者数に調整数を乗じることで経費削減を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○本経費は、資金需要者等の保護を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、貸金業者情報検索サービスの運用経費について国庫債務負担行為を活用すること、貸金業務取扱主任者登録に係る経費について執行実績を踏まえた予算要求を行うことなどにより、コスト削減に努めていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	○本経費については、貸金業者情報検索サービスの運用経費に国庫債務負担行為を活用しているが、29年度に、一般競争入札により、予算額よりも安く調達することができたため、30年度において、前年度比▲1百万円の減額を行う。(事業全体としては、第1回試験が実施された21年度登録者が3度目の更新時期を迎える等により経費の増額が見込まれること及び新たに要求を行う貸付自粛制度推進事業委託費等が含まれることから、前年度比50百万円の増額要求を行う)。			
備考				
貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。 http://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	4	
平成28年度	5					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
13百万円

委託・【随意契約(公募)】

A. コムシス通産(株)
6百万円

(貸金業者情報検索サービスの提供(機器の賃貸))

委託・【一般競争契約(最低価格)】

B. (株)富士通マーケティング
4百万円

(貸金業者情報検索サービスの提供(運用・保守))

【随意契約(その他)】

C. 日本郵便(株)
4百万円

(貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送)

A.コムシス通産(株)			B.(株)富士通マーケティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸料	貸金業者検索サービスの機器・賃貸	6	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4
計		6	計		4
C.日本郵便(株)			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍値市区町村へ郵送	4			
計		4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コムシス通産(株)	4010401010428	金融庁ウェブサイトサーバ 等の機材調達	6	随意契約 (公募)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	金融庁ウェブサイトサーバ 当の運用管理(貸金業者情報 検索サーバ)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯 歴照会を行うための文書を 本籍地市区町村へ郵送	4	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	金融サービス利用者保護の推進				担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	企画課			佐藤 則夫		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律 第三十七条(政府による周知等)				関係する計画、 通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)					
主要政策・施策	犯罪被害者等施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上させる。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知及び多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知(27年度で終了) ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	8	9	31				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		13	13	8	9	31				
	執行額		11	11	7						
	執行率(%)		85%	85%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	85%	88%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		8	15	「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」(いわゆるIR(カジノを含む統合リゾート)推進法)が平成28年12月15日に成立(同月26日に公布・施行)したことに関連し、「ギャンブル等依存症対策の強化に関する論点整理」が決定・公表され、本年夏を目途に、各課題への具体的な対策・実施方法を取りまとめることとされている。 こうした中、ギャンブル等依存症対策に係る金融庁の取組として、多重債務等における相談窓口とギャンブル等依存症の専門相談・医療機関との連携体制の構築により、相談体制及び関係機関の連携の強化が求められているところ、ギャンブル等依存症対策の観点からも多重債務者対策を抜本的に強化する必要があり、その経費について新たに要求するため、昨年度予算と比較して増加するものである。 このほか、平成29年2月に「金融トラブル連絡調整協議会」の学識経験者の改選を行い、諸謝金の支出対象が4名から6名に増員しているためである(諸謝金: +151千円)。						
	諸謝金		0.7	13							
	委員等旅費		0.2	3							
	その他		0	0							
	計		9	31							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	貸金業者から5件以上無担保無保証借入れの残高がある人数が減少傾向となること	株式会社日本信用情報機構公表の貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数	成果実績	万人	14	12	9	-	-		
			目標値	万人	17	14	12	-	9		
			達成度	%	117.6	114.3	125	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配付部数		活動実績	部	870,000	880,000	880,000	-	-	
				当初見込み	部	1,075,000	926,000	880,000	880,000	2,550,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		金融トラブル連絡調整協議会の開催		活動実績	回	2	2	2	-	-	
				当初見込み	回	6	6	6	6	6	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		ポスター等作成・輸送等経費／配付部数		単位当たりコスト		3	5.1	3.4	4		
				計算式	/	2,637,900円 /870,000部	4,499,172円 /880,000部	3,067,600円 /880,000部	3,539,000円 /880,000部		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)／開催回数		単位当たりコスト		69,202	59,852	83,401	98,900		
				計算式	/	138,404円/2回	119,704円/2回	166,802円/2回	593,400円/6回		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
		施策	施策Ⅱ－2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度
			金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況		実績値	回	－	－	－	－	－
					目標値	回	－	－	－	－	2
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金の状況		振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金については、引き続き、返金制度の周知徹底を図るとともに、金融機関による「被害が疑われる者」に対する積極的な連絡等の取組みを促す		29年度	－	施策の進捗状況(実績)		
		－									
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況		相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う		29年度	－	施策の進捗状況(実績)			
							－				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
－											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映しており、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記と同旨。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記と同旨。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、入札を実施するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札の実施等によりコストを削減しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業遂行には専門的な知見が必要であるため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	例年、成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。 なお、金融トラブル連絡調整協議会については、金融ADR制度が概ね周知されてきていることもあり、結果として年に2回程度の開催実績となっているが、金融ADR制度の更なる改善に向けた課題等がある場合には、従前より機動的に開催してきていることから、一概に判断することは困難。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	
	法務省	0007	
点検・改善結果	点検結果	○多重債務者のための相談等の枠組みの整備等に要する経費については、ポスター・リーフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費であり、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数は約9万人まで減少しているなど、一定の成果がみられるものの、3件以上無担保無保証借入の残高がある人数は現在も相当数存在していることから、引き続き、多重債務相談窓口の存在・利用について広く国民に周知されるよう広報活動を推進することが重要である。 ○金融ADR制度が法制化された際の附帯決議において、金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを活用し、金融ADRの関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化等を図ることに十分配慮すべきとされている。指定紛争解決機関、業界団体に加え、学識経験者、弁護士、消費者団体等で構成される当該協議会での議論(各指定紛争解決機関の業務実施状況や利用者利便の向上に向けた取組み等)を踏まえ、指定紛争解決機関は業務の改善を行うなど、当該協議会において金融ADR制度の運用状況のフォローアップが効果的に実施されている。引き続き当該協議会が、金融ADR制度の改善・発展の推進役として重要な役割を果たしていくため、開催に必要な予算を確保する必要がある。	
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○リーフレット等については、配付にあたっては、引き続き事前に各配付先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。	

外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	○本経費は、多重債務相談窓口についての周知広報、金融トラブル連絡調整協議会メンバー間の情報共有化・連携強化等及び金融ADR制度の改善等のために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、30年度においては、ギャンブル等依存症対策の観点から多重債務対策を抜本的に強化する必要が認められることなどから、前年度比23百万円の増額要求を行う。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6				
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	5				
平成28年度	6								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 7百万円 金融行政の推進に必要な経費								
	【随意契約(少額)】 A. (株)miura-ori lab 2百万円 多重債務者相談窓口の広報								
	【一般競争入札】 B. (株)ジェイプロ 1百万円 多重債務者相談窓口の広報								
	【一般競争入札】 C. (株)インテージ 3百万円 貸金業利用者に対する調査								
	【委員等への支給】 D. 個人A 他3人 0. 1百万円 多重債務相談に係る人材の育成のための研修講師								
	【委員等への支給】 E. 個人E(金融トラブル連絡調整協議会委員)他7名 0. 2百万円 金融トラブル連絡調整協議会の開催								

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)miura-ori lab			B.(株)ジェイプロ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	広報経費	2	事業費	広報経費	1
	計		2	計		1
	C.(株)インテージ			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	WEB調査費	3		※100万円以下	
	計		3	計		0
	E.個人E			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円以下					
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)miura-ori lab	7011101051544	デザイン、印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ジェイプロ	8010801005164	梱包、発送	1	一般競争入札	3	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	調査、統計	3	総合評価入札	4	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研修講師	0	-	-	-	-
2	個人B		研修講師	0	-	-	-	-
3	個人C		研修講師	0	-	-	-	-
4	個人D		研修講師	0	-	-	-	-

E

[illegible]

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備			担当部局庁	総務企画局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室		八幡 道典
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等)を実施する。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	14	25	25	24	30
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	14	25	25	24	30
	執行額		8	17	13		
	執行率(%)		57%	68%	52%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		57%	68%	52%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	金融政策推進業務庁費	6.4	9.4				
	諸謝金	13.8	18				
	職員旅費	3.7	2.7				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	その他	0	▲0.2				
	計	24	30				

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		本事業の目的は、上記の「事業の目的」に記載のとおり広範にわたるものであり、これについて特定の指標によって達成の成否を判断することは困難かつ適切ではないと考えられるため、定量的な目標を設定することはできない。				国民の資産形成のために、真に必要な金融サービスが提供されること						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		NISAの一層の普及・促進	NISA口座(28年度よりジュニアNIASを合算)における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)	実績	件数	29,770	34,695	30,600	-	-		
				目標値	件数	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		NISAの一層の普及・促進	NISA総口座(28年度よりジュニアNIASを合算)数(毎12月末時点)	実績	件数	8,253,779	9,876,361	11,083,368	-	-		
				目標値	件数	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	2	3	4	-	-				
		当初見込み	件数	1	1	1	2	2				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	金額／税制面の環境整備に向けた調査実施件数	単位当たりコスト	金額(百万)	3.1	2.8	2	4.2					
		計算式	金額/件数	6.2/2	8.3/3	8.3/4	8.3/2					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上									
		施策	施策Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施									
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			[主要]家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	-						
						施策の進捗状況(実績)						
		-										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
		-										
	-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の関心が大きい分野でもあり、優先度の高い事業でもある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支払い先の選定は、全て複数者からの見積もりを元に行っているため、妥当であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が特定されない事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不要が発生している主な要因は、事業のスケジュールにずれが生じ、年度内に事業を行えなかったことや、契約差額が発生したことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数は、見込みより3件多く行われたため、本年は見込みを1件から2件とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正の要望に有効活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、若年層や投資未経験者層への普及促進を図る観点から、NISAの更なる普及・定着に向け必要である。NISAの一層の普及・定着は、投資家のすそ野を拡大し、一層の「家計の安定的な資産形成」の支援につながるものである。また、平成29年度税制改正において、積立NISAが創設されたことにより、積立NISAを含めたNISA制度全体の普及・促進を進めるため、一層NISAの周知・広報活動の必要性が高まっている。このため、30年度も、効果的な周知・広報活動を実施するための予算を確保する必要がある。 ○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る調査・検証を外部に委託する経費であり、例えば「英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査」は、日本の相続税の株式等に関する財産評価に係る税制改正要望の内容を、諸外国と比較しながら検討するために利用しており、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり引き続き重要である。このため、30年度も、予算を確保する必要がある。		
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。		

外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○本経費は、NISAの更なる普及・定着を図るため、及び、現行の金融税制の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行い、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を図るために必要であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組みの実施に努めることとするが、30年度においては、引き続き若年層・投資未経験者層へのNISAの普及促進を図る必要があること、金融取引税の導入や、金融所得課税等の改正に向けた議論が行われており、現行制度の問題点等について、十分な調査・検討を行う必要があることから、前年比6百万円の増額となる予算要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	6	
平成28年度	7					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 12. 7百万円 (職員旅費,諸謝金,雑役務費等 4. 6百万)					
	(NISAに関する広報等経費 金融税制等調査経費)					
	【一般競争入札・委託】 A. 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 6. 2百万円					
	(個人投資家が外国の有価証券等に投資する場合の国際的な二重課税調整制度に関する調査研究)					
	【随意契約(少額)・委託】 B. EY税理士法人 0. 9百万円		【随意契約(少額)・委託】 C. 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 0. 8百万円		【随意契約(少額)・委託】 D. 野村総合研究所 0. 2百万円	
	(フランスにおける、個人投資家が上場有価証券に投資した場合の金融所得課税にかかる長期保有優遇措置についての調査研究)		(英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査)		(日本の投資信託の分析)	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース			B. EY税理士法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	人件費・報告書作成費	6	直接経費	人件費・報告書作成費	0.9
	計		6	計		0.9
	C. 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース			D. 野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	人件費・報告書作成費	0.8	直接経費	人件費・報告書作成費	0.2
	計		0.8	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税理士法人プライスウォーターハウスクーパース	1010005005918	個人投資家が外国の有価証券等に投資する場合の国際的な二重課税調整制度に関する調査研究	6	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY税理士法人	5010005006053	フランスにおける、個人投資家が上場有価証券に投資した場合の金融所得課税にかかる長期保有優遇措置についての調査研究	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税理士法人プライスウォーターハウスクーパース	1010005005918	英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村総合研究所	4010001054032	日本の投資信託の分析	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）									
事業名	金融経済教育の推進				担当部局庁	総務企画局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務企画局政策課総合政策室		八幡 道典	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民の金融リテラシーが向上すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催、ガイドブック等の配布等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	14	16	19	37	41		
		補正予算	-	-	45	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	45	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 45	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		14	16	19	82	41		
	執行額		10	11	6				
	執行率 (%)		71%	69%	32%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		71%	69%	9%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	金融政策業務庁費		11.9	12.9	明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割や明治 期に金融制度の確立等に貢献した人物の活躍について改めて認知す ることを目的とした「シンポジウム」や「特別展示」を開催するために必 要な経費を要求。				
	諸謝金		24.5	26.7					
	委員等旅費		0.4	1					
	褒章品費		0.2	0.2					
	計		37	41					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					-	年度	33	年度			
		「金融リテラシー調査」における金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率	成果実績	%	-	-	55.6	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	60	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		金融リテラシー調査(金融広報中央委員会) ※5年毎に実施される調査。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」等の開催回数 ※財務局予算で開催したものを除く。 ※26年度からは、「家計管理と生活設計について考える相談会」(以下「相談会」という。)も開催。		活動実績	回	1	2	1				
			当初見込み	回	1	2	2	2	2		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	ガイドブック等配布部数		活動実績	万部	56	40	40				
			当初見込み	万部	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	支出実績／参加人数		単位当たり コスト	千円	3.9	5	15.7	-			
			計算式	千円/人	863/222	1,750/347	1,196/76	3,630/-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	支出実績／配布部数		単位当たり コスト	円	16.4	21.9	10.1	-			
			計算式	千円/万部	9,186/56	8,748/40	4,004/40	11,189/-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
		施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
		測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	-					
						施策の進捗状況(実績)					
						-					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	29年度	-						
					施策の進捗状況(実績)						
					-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、一般競争入札の実施により、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなるように、生活設計の重要性を認識してもらうよう働きかけを行っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を活用して講演を実施するなど、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融経済教育の推進や、金融トラブルの未然防止を含む利用者保護を図る上で重要であることから、引き続き予算を確保する必要がある。 ○一般競争入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努めている。 ○ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。	
	改善の方向性	○ガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	○本経費は、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するなど、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めることとするが、30年度においては、明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割等について改めて認知することを目的としたシンポジウムや特別展示を開催するため、前年度比4百万円の増額要求を行う。								
備考									
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf) ・「くらしと金融」(http://www.fsa.go.jp/teach/kurashi.pdf)									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6				
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	16				
平成28年度	18								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 6百万 〔シンポジウムの講師謝金及び旅費0.2百万〕 〔金融経済教育等経費〕 ↓ 【①一般競争入札】 【⑤随意契約(少額)】 【①一般競争入札】 【①一般競争入札】 【⑤随意契約(少額)】 【⑤随意契約(少額)】 A.(株)miura-ori lab :3百万 B.(有)東南流通2先:1百万 C.(株)日産社:1百万 D.(株)綜天:0.3百万 E.サンテックサービス(株):0.2百万 F.(株)徳河:0.2百万 〔ガイドブック等の印刷・製本〕 〔ガイドブック等の梱包・発送〕 〔シンポジウムの運営〕 〔ウェブサイトコンテンツのファイル変換〕 〔啓発チラシの梱包・発送〕 〔額縁の作成〕								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)miura-ori lab			B.(有)東南流通2先					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本にかかる費用	3	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送にかかる費用	1			
	計		3	計		1			
	C.(株)日産社			D.(株)綜天					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	業務委託費	シンポジウムの運営にかかる費用	1		※100万円未満				
	計		1	計		0			
	E.サンテックサービス(株)			F.(株)徳河					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
		※100万円未満			※100万円未満				
	計		0	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	3	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日産社	2010401021690	シンポジウムの運営	1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱綜天	8011201017246	ウェブサイトコンテンツの ファイル変換	0.3	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス (株)	5011401002620	啓発チラシの梱包・発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱徳河	9013301008743	額縁の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	